

令和5年度 事業報告

建設業労働災害防止協会

—目 次—

I	具体的な活動内容	1
1	教育事業	1
2	建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）推進事業	2
3	安全衛生意識の高揚並びに安全衛生管理ノウハウ等の共有化の推進	2
4	安全衛生教育用教材・用品の新規開発等と販売体制の ICT 化の推進	5
5	調査研究（開発）事業	6
6	専門家による技術指導・支援事業	8
7	中小専門工事業者の安全衛生活動支援事業	9
8	ずい道等建設労働者健康情報管理システムの運用事業	9
9	高度安全機械等導入支援補助金事業	11
10	自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業	12
11	建設業における化学物質のばく露防止対策事業	13
12	その他	14
II	会議開催	16
1	諸会議の開催	16
III	効率的な事業運営体制の整備等	19
1	内部監査	19
2	インボイス制度等に対応した建災防共通会計システムの構築	19
3	個人情報保護に関するコンプライアンス等	20
4	情報セキュリティ対策	20
IV	参考 支部主要事業報告	21

I 具体的な活動内容

1 教育事業

建設業労働災害防止協会（以下「建災防」という。）の本部では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に最大限の配慮を行いつつ、定員を超える受講申し込みがあった場合、受講希望者の受講機会を失わせることがないように、受講ニーズに対応するため WEB 会議システムを利用したサテライト方式によるオンライン教育の導入または講習会場を広い会場へ変更することにより、受講機会の確保を図った。

建災防の都道府県支部（以下「支部」という。）では、受講ニーズを踏まえ、一般または一戸建て等の「建築物石綿含有建材調査者講習」を関係行政機関と連携を図りつつ開催するとともに、労働安全衛生関係法令に定められている各種技能講習や特別教育等を開催した。特に「石綿作業主任者技能講習」については、本年 1 月までの間に本部からの講義を支部の講習会場にライブ配信するオンライン教育を 5 回実施し、本部と支部の緊密な連携の下で受講機会を増加させることにより受講ニーズにも対応した。

(1)本部教育推進部で実施した講座

各種の安全衛生教育等を企業等内で実施するための講師予定者に対して、講師養成講座を開催し、安全衛生教育講師を担当する上で必要な知識、技法などを付与した。

この結果、本部教育推進部における実施は、16 講座、延べ 43 回、修了者は 2,150 名となった。

(2)建設業安全衛生教育センターで実施した講座

建設業における労働災害を防止し、企業の健全な発展のために必要な人材の育成の場として、建設業安全衛生教育センターでは、国家資格取得のための教育講座や企業内の安全衛生担当者向けの教育講座等を開催した。

各講座の開催に際しては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を実施しながら開催した。

令和 5 年度の建設業安全衛生教育センターにおける講座の実施実績は、20 講座、延べ 83 回を開催した結果、修了者は 1,289 人となった。

(3)支部教育事業への支援

本部では「金属アーク溶接等作業主任者限定技能講習」に係る実施要領を策定し、支部講師に対し講習テキストに基づく要点説明会を行うとともに、講師用指導要領、講師用視聴覚教材（パワーポイント）及び修了試験問題集を作成し、講習の実施体制を整えた。

また、技能講習等に関する本部監査を、9 支部に対して実施した。当該監査では、支部における技能講習の運営状況、保管書類の内容確認及び運営上の課題などについて意見交換を行うとともに必要に応じ指導等を行い技能講習の適正な運営体制を確保した。

2 建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）推進事業

(1) コスモス普及促進事業の推進

① コスモス構築等の支援サービスの実施等

コスモスガイドラインに基づく労働安全衛生マネジメントシステムの構築や運用等に関する個別具体的な相談案件に対しては、電話や Zoom を用いて 43 企業に対応した。また、本マネジメントシステムに係る教育、講演及び専門的な個別相談に対する支援サービスとして 5 企業（7 回）に対して実施した。

② コスモス説明会の開催

コスモス制度の周知・啓発を図るため、ニューコスモス及びコンパクトコスモスの内容の必要性、効果等に関する全国的な「コスモス説明会」を、Zoom を活用した完全オンライン形式により 3 回開催した。

この説明会の参加登録総数は 337 件となり、幅広い周知、勧奨が図られた。さらに、この説明会終了後にコスモス認定の新規申し込み等に関する問い合わせに対する個別対応を行うなど、申し込みに繋げる個別支援を実施した。

また、説明会や各種会議のほか、ダイレクトメール等により、コスモス制度のリーフレットを会員（約 5 万事業場）や発注機関等（約 500 か所）に対して配布するなど周知した。

③ 国際標準化の情報収集

（一社）日本規格協会国内委員会への参画等を通じて、労働安全衛生マネジメントシステムに関連する気候変動及び気候変動対応に起因する自然災害、熱中症のリスクなどの国際標準化の情報収集を実施した。

(2) コスモス認定事業の展開

コスモスガイドラインに基づいて労働安全衛生マネジメントシステムを導入した事業場が、本マネジメントシステムの実施・運用に対する客観的な評価を希望する場合には、本部が認定基準に基づき評価し、同基準に適合している建設事業場として認定するための審査を 62 件（一括認定 35 件（更新 35 件、新規 0 件）、個別認定 27 件（更新 16 件、新規 11 件））を実施した。

なお、令和 6 年 3 月末日現在の認定企業数は 129 社、適用事業場数は 321 事業場、年間では約 13,500 現場が適用されている。

3 安全衛生意識の高揚並びに安全衛生管理ノウハウ等の共有化の推進

安全衛生活動を推進するためには、会員及び建設業界全体の安全衛生意識の高揚や具体的な安全衛生活動の実施に係るノウハウ、最新情報を共有することは必要不可欠である。このため、全国建設業労働災害防止大会（以下「全国大会」という。）の開催や全国安全週間、全国労働衛生週間等各種キャンペーンを推進するため、本部ホームページによる情報提供や実施要領等を作成・配布し、周知・啓発に努めるとともに、広報誌「建設の安全」を通じて最新情報を提供した。

また、国の「第 14 次労働災害防止計画」を踏まえて、建災防が策定した「第 9 次建設業労働災害防止 5 か年計画（R5～R9）」（以下、「第 9 次計画」という。）の周知を図るとともに、第 9 次計画の進捗度の調査を実施した。

(1)第 60 回全国大会（広島大会）の開催

総合集会、専門部会を開催するとともに、安全衛生保護具等展示会を同時開催した。また、今全国大会においても総合集会及び専門部会を現地会場で開催するとともに、オンデマンドにより約 1 か月間配信した。

- ① 現地開催 6,600 人
 - 第 1 日 総合集会（令和 5 年 10 月 5 日） 4,300 人
広島県立総合体育館
 - 第 2 日 専門部会（令和 5 年 10 月 6 日） 延べ 2,300 人
広島国際会議場
建築部会、土木部会、安全衛生教育部会、低層住宅部会、
メンタルヘルス部会、コスモス部会、ICT 部会
 - 両 日 安全衛生保護具等展示会（令和 5 年 10 月 5、6 日）
広島県立総合体育館
広島国際会議場
- ② オンデマンドアクセス回数 延べ 3,858 件
本部ホームページにおいて、総合集会及び専門部会の発表を約 1 か月配信した。

(2)創立 60 周年記念大会のあり方検討会の開催

令和 6 年度に建災防が創立 60 周年を迎えるにあたり、社会状況や業界が抱える課題等に対応するよう新たな視点での専門部会を模索するべく大会関係者と検討を行った結果、建設業における特有の課題に特化した創立 60 周年記念部会を開催することとした。 7 回開催

(3)創立 60 周年記念全国大会（東京大会）の準備

- ① 創立 60 周年記念全国建設業労働災害防止大会推進会議の開催
創立 60 周年記念全国建設業労働災害防止大会のあり方やコンセプトについて、厚生労働省、国土交通省や業界代表者と意見交換を行い、方針を決定した。
会議開催 1 回
- ② 創立 60 周年記念全国建設業労働災害防止大会専門部会委員会の開催
安全衛生教育部会、創立 60 周年記念部会の部会ごとに委員会を開催し、その内容について検討した。
委員会開催 4 回
- ③ 創立 60 周年記念全国大会の会場確認、視察及び打ち合わせを大会開催関係者と実施した。

(4)第 62 回全国大会以降の準備

第 62 回全国大会（兵庫大会）以降の開催地（予定地を含む）の会場を視察・選定した。

(5)第9次計画の周知等

国の「第14次労働災害防止計画」を踏まえて、会員及び建災防が実施すべき重点事項等を取りまとめた第9次計画の周知・徹底を図るとともに、その進捗度について調査を行った。

(6)安全衛生管理ノウハウ等の共有化の推進

会員事業場が安全衛生計画を作成するための「令和5年度建設業労働災害防止対策実施事項」、全国安全週間や全国労働衛生週間等の各期間中に行う安全衛生活動を取りまとめた「各週間実施要領」、安全衛生活動を展開する際に必要な最新情報を提供するための広報誌「建設の安全」等を配布するとともに、「令和5年度建設業労働災害防止対策実施事項」や「各週間実施要領」については、会員に冊子を配布するとともに、電子データを本部ホームページに掲載した。

- ① 労働災害防止に関する広報活動を推進するため、広報企画委員会を開催し、全国安全週間等を実施する各種安全衛生活動を取りまとめた実施要領の作成について検討した。 委員会開催 4回

② 安全衛生活動に必要な資料の作成と頒布

種類	紙媒体	電子媒体 R5.4~R6.3
ア 令和5年度建設業労働災害防止対策実施事項	60,500部	21,890件
イ 広報誌「建設の安全」(10回発行)	580,500部	—件
ウ 全国安全週間実施要領	109,000部	50,250件
エ 全国労働衛生週間実施要領	80,000部	36,910件
オ 建設業年末年始強調期間実施要領	80,000部	84,570件
カ 建設業年度末労働災害防止強調月間	77,500部	63,100件
キ 建設業労働災害防止規程	57,000部	—件
ク 第9次建設業労働災害防止5か年計画(概要)	30,000部	—件

③ 墜落・転落災害撲滅キャンペーン

令和5年度から取り組みを開始した第9次計画に基づき、建設業で多発している墜落・転落災害を防止するため、計画期間中の8月1日から9月10日の期間に「墜落・転落災害撲滅キャンペーン」を展開し、本部ホームページにおける特設ページの設置や周知用リーフレットの配布等により、キャンペーンの周知・徹底を図った。

墜落・転落災害撲滅キャンペーンリーフレット 紙媒体 40,000部
電子媒体 12,510件

(7)安全祈願祭の実施

全国安全週間の期間中である令和5年7月3日に、東京都渋谷区の明治神宮神楽殿において、本部役員や会員等ら約70人が参列して安全祈願祭を執り行った。

4 安全衛生教育用教材・用品の新規開発等と販売体制の ICT 化の推進

建災防では、建設現場におけるメンタルヘルス対策を推進しているところから、現場での安全衛生活動の中核となる職長・安全衛生責任者に対して建災防方式健康 KY と無記名ストレスチェック等を定着させるため、「職長・安全衛生責任者教育テキスト」及び「職長・安全衛生責任者能力向上教育テキスト」を改訂した。

また、「金属アーク溶接等作業主任者限定技能講習」制度が令和 6 年 1 月より施行されたことから、当該テキストを作成した。

さらに、「STOP!熱中症クールワークキャンペーン」、「墜落・転落災害撲滅キャンペーン」や「STOP!転倒災害」の各活動の定着を図るため、「全国安全週間」、「全国労働衛生週間」及び「建設業年度末労働災害防止強調月間」のそれぞれの活動と連携し、ポスター等の安全衛生用品を作成し、販売をした。

なお、令和 5 年度より図書・用品の WEB 販売を開始するべく諸準備を進めてきたところであるが、開発業者による構築の中止を受け、システム構築に向け新たな開発業者の選定を進めている。

(1) 検討会の開催

- ① 「建設業における金属アーク溶接等作業主任者限定技能講習用教材作成検討会」
5回開催

令和5年4月に労働安全衛生規則等の関係省令が改正されたことに伴い、支部において金属アーク溶接等作業主任者限定技能講習を実施する際に使用するテキストの検討を行った。

(2) 安全衛生教育用図書の作成、改訂

- ① 令和 5 年度版 建設業安全衛生早わかり
- ② 職長・安全衛生責任者教育テキスト
- ③ 職長・安全衛生責任者能力向上教育テキスト
- ④ 建設業における金属アーク溶接等作業主任者限定技能講習テキスト
- ⑤ 建設業労働安全衛生マネジメントシステム (COHSMS) 構築の手引き (ダウンロードデータ版)
- ⑥ 足場の組立て後等安全点検表 (ダウンロードデータ版)
- ⑦ 建災防方式健康 KY と無記名ストレスチェックを取り入れた安全施工サイクル

(3) 新規開発した安全衛生用品

- ① 整理整頓ポスター
- ② 安全施工サイクルポスター
- ③ 快適職場宣言ポスター
- ④ ホッピーくんクロス (メガネ拭き)

(4)建設業安全衛生教育用教材に係る最新情報の無料メール配信サービスの実施

「建設業安全衛生教育用教材に係る最新情報」の無料メール配信サービスを毎月実施した。登録者数 3,506 人（令和 6 年 3 月末現在）

(5)安全衛生教育用図書、安全衛生用品等の販売状況

① 安全衛生教育用図書販売数

項 目	販売数
技能講習用テキスト	140,000部
特別教育用テキスト	312,700部
その他の安全衛生教育用テキスト	311,000部
計	763,700部

② 安全衛生用品販売数

項 目	販売数
ポスター関係	565,800枚
のぼり、標識等関係	162,450枚
計	728,250枚

③ 安全衛生教育用視聴覚教材等販売数

項 目	販売数
DVD	480枚
CD-ROM	592枚
計	1,072枚

(6)安全衛生教育用図書、安全衛生用品等の販売促進

① 安全衛生教育用図書・用品販売促進活動

項 目	配布数
2023年度 安全衛生図書・用品カタログ	95,000部
全国安全週間等用品カタログ（4種類）	360,000部
新刊図書・用品販売促進用リーフレット	6,000部
「建設の安全」、他団体会報誌、新聞社への記事掲載	53件
本部ホームページへの広告掲載	13件
SNSへの情報提供	33件

5 調査研究（開発）事業

建設産業を取り巻く環境の変化に対応した安全衛生活動を推進し、建設工事従事者が働きがいをもって入職できる安心・安全な就労環境を確保するなど、時代のニ

ーズを捉えた安全衛生活動を推進するために、建設業界及び事業者の自主的な安全衛生管理活動の基礎及び安全衛生水準の向上に資する調査研究を実施した。

(1)安全衛生対策に関する調査研究

① 木造家屋等建築工事安全対策委員会

委員会開催 1回

墜落防止のための安全設備設置マニュアル見直し提言専門部会

委員会開催 5回

厚生労働省「建設業における墜落・転落防止対策の充実強化に関する実務者会合（R4.10）」及び建設職人基本法に基づく「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画」の見直し（R5.6）における墜落防止のためのマニュアル見直しの動きを踏まえ、これまでの各種調査研究成果を基に、墜落防止マニュアルに新たに盛り込むべき必要な事項について検討を行い、「木造家屋等低層住宅建築工事墜落防止標準マニュアル」として作成した。

② ICTを活用した労働災害防止対策のあり方に関する検討委員会

委員会開催 1回

特定元方事業者による遠隔巡視のあり方検討作業部会

委員会開催 5回

ヒアリング 7回

建設業界から ICT を活用した遠隔巡視を可能とするよう要望がなされている状況を踏まえ、昨年度、本委員会の下に「特定元方事業者による遠隔巡視のあり方検討作業部会（WG）」を設置し、特定元方事業者による作業場所の巡視で確認すべき事項を整理の上、遠隔巡視の可能性及び導入に当たっての安全面の課題など留意すべき事項について、中小建設工事業者からヒアリング調査を行う等により、検討を行い、対応の方向性を取りまとめた。

③ 労働災害防止のための ICT 活用データベース申請審査委員会

委員会開催 1回

ICT を活用した労働災害防止に資する情報及び開発が望まれる ICT 情報として「労働災害防止のための ICT 活用データベース」に掲載する事例について審査を実施した。新規研究開発事例 3 件の審査を行った。

④ 保護具等に関する調査研究委員会

委員会開催 3回

適正な検知器の選択・使用等に関する作業部会

委員会開催 6回

建設業においては一酸化炭素中毒、メタンガス爆発、酸欠症、硫化水素中毒等のリスクの高い作業現場で検知器の活用が必要な場面は多い中、新たな化学物質規制における濃度測定の実用性を契機として、建設現場において使用されるガス検知警報器の適正な選択・使用・保守管理等について、作業部会（WG）を設置し、調査・検討を行った。

6 専門家による技術指導・支援事業

中小工事業者等を対象として、専門家による指導・支援を行うため、安全パトロールや安全講話等を実施し、労働災害防止対策を推進した。

(1)安全・衛生管理士による技術指導・支援

中小建設工事業者等を中心とした安全衛生水準の向上を図るため、会員、支部、分会、安全衛生協議会、関係行政機関、団体等に対し、安全・衛生管理士活用リーフレットの作成による積極的な周知、働きかけを行うとともに、第9次計画や本年度に変更の建設業労働災害防止規程、法令等の改正内容など最新情報の提供等を踏まえた現場パトロール等の個別指導、安全衛生教育・講話等の集団指導を中心に、安全・衛生管理士による技術指導・支援等を実施した。

また、4月は東京にて、10月は広島にて、安全・衛生管理士の研修会議を実施し、能力向上に努めた。

管理士の活動状況

個 別	集 団	パトロール	講 演 会	講 習 会	調査研究等	相 談	情報収集等	そ の 他
410件 (※1: 204現場) (※2: 612現場)	290件 延べ 17,441名	58件	28回 延べ 6,072名	21回 延べ 1,154名	18回	68回	128回	875回

(令和6年3月末日現在)

※1 個別現場指導410件のうち請負金額3億円以上の工事のもの

※2 個別現場指導410件のうち現場事業場からの要請によるもの

(2)安全指導者による指導・支援

安全衛生管理活動の専門家として、安全指導者を会員の中から本部会長が委嘱、支部や分会に配置し、会員に対し、労働災害防止規程の周知徹底、現場安全パトロール等の活動を実施した。

委嘱数	3,396人
現場パトロール	2,781回 延べ活動 10,510人
講習会等の講師	延べ 214回 延べ活動 452人

(令和6年3月末日現在)

(3)建設業安全衛生統括指導者等による安全指導者活動への支援

建設業安全衛生統括指導者をブロック中心地支部等に配置し、支部や分会の安全指導者が実施している安全パトロール計画の作成、地域性のある災害等への対策、安全パトロール時の問題点の抽出・検討を行うことにより、安全指導者の活動支援を実施した。

(4)建設業メンタルヘルス対策アドバイザーによる指導・支援

建設工事従事者の心身の健康の保持増進及び快適な職場環境の形成を促進するために、建設業メンタルヘルス対策アドバイザーを配置して、建設工事事業者及び建設現場に対し、個別指導、集団指導等を行った。

個別指導 37件（相談対応含む。）
集団指導 12件

7 中小専門工事業者の安全衛生活動支援事業

本部が指定し支部が選定した専門工事業者団体等と協力体制をとりながら、各支部に「専門工事業者等の安全衛生活動支援事業推進員」を配置し、専門工事業者及び中小建設業者に対して、事業概要リーフレットの作成により、更なる周知、働きかけを図り、現場パトロール、店社個別支援、技術研修会による指導活動とともに安全大会を活用した啓発活動等を実施し、自主的な安全衛生活動を支援した。

現場パトロール 316回
個別指導 189回
集団指導 140回
啓発活動（支部大会等） 41回

（令和6年3月末日現在）

8 ずい道等建設労働者健康情報管理システムの運用事業

平成31年3月に稼働したずい道等建設労働者健康情報管理システム（以下「ずい道システム」という。）については、令和6年3月に機器更新等のシステム更改が終了して、安定稼働している。

また、ずい道システムへの健康診断情報等の登録数は順調に増加しているが、事業者によるさらなる健康情報等の登録促進を図るため、専門工事業者及び元請事業者に対して、ずい道システムの周知と協力を求めるために広報活動を実施した。

(1) ずい道システムへの登録状況

事業場情報	健康診断情報
96 件 (619 件)	630 人分 (3,294 人分)

(令和 6 年 3 月末日現在、() 内は平成 31 年 3 月からの累計値)

(2) ずい道システムの周知・活用促進

① 全国システム説明会の開催

開催一覧表

回数	開催日	開催地	会場	参加者数
第 1 回	7 月 28 日	長崎県	長崎建設総合会館	12 社
第 2 回	8 月 25 日	東京都	三田鈴木ビル 7 階会議室	7 社
第 3 回	9 月 29 日	北海道	TKP 札幌カンファレンスセンター	15 社
第 4 回	10 月 26 日	兵庫県	兵庫建設会館	8 社
第 5 回	11 月 17 日	福島県	福島県建設センター	15 社
第 6 回	(1 月 26 日)	福井県	福井地区建設業会館	8 社
	※令和 6 年能登半島地震の影響により次年度へ延期。			

② 業界紙等への広告掲載

- ア 「トンネル年報 2023」
- イ 「トンネルと地下」 2023 年 8 月号、2024 年 1 月号
- ウ 「日経コンストラクション」 9 月号、3 月号
- エ 「日刊建設工業新聞」 (6 か月×4 回)
- オ 「日刊建設通信新聞」 (6 か月×4 回)

③ 広報資料の制作

- ア 「ずい道等建設工事における粉じん対策に関するガイドライン (改訂版)」
リーフレット制作 (12,400 部)
- イ 「 」 教育ビデオ・リーフレット制作 (全 4 編 88 分)
- ウ 「ずい道等建設労働者健康情報管理システム」 ポスター制作 (1,000 部)

④ ポスター・リーフレット・DVD 等の配布

- ア 元請事務所へポスター・リーフレットの配布 (208 事業場)
- イ 事業者へポスター・リーフレットの配布 (78 事業者)
- ウ 労働局・労働基準監督署へポスターの配布 (374 か所)
- エ 各講習会でのリーフレット・DVD 配布

(3) ずい道システム検討会の開催

ずい道システムの維持、運用方法及び広報に関する内容に加え、ずい道システムの運用上発生した諸問題に対応するための検討を行うことを目的とした検討会を開催した。

検討会開催 2 回

9 高度安全機械等導入支援補助金事業

建設現場の車両系建設機械等については、人を感知して自動的に機械を停止する装置（近接センサー）等高度な安全機械を有する機械等（高度安全機械等）の開発が進められていることから、これらの活用により、労働災害の防止を推進していくことが求められている。

しかしながら、中小企業事業者にあつては、資力の乏しさから、これらの導入が困難であるため、令和4年度から建災防が、国（厚生労働省）の補助事業者として、「油圧ショベル、ホイールローダーの安全装置及び積載形トラッククレーン過負荷防止装置」の購入、改修に要する経費の一部を補助する事業を実施した。

(1)審査委員会

審査事務処理の適正化を図るとともに、導入支援補助金の選考基準、補助金の交付・不交付決定方法等について了承を得るため、有識者等で構成する「高度安全機械等導入支援補助金審査委員会」を対面で開催した。

委員会開催 1回

(2)交付決定状況

総申請件数	交付決定 件数	不交付決定 件数※注1	補助対象 機数	交付決定額
件	327件	13件	389機	¥162,505,049
第1回交付・不交付決定(6/14)	32件	0件	56機	¥23,885,000
第2回交付・不交付決定(7/12)	77件	2件	87機	¥35,872,000
第3回交付・不交付決定(8/10)	53件	1件	58機	¥25,735,000
第4回交付・不交付決定(9/8)	29件	3件	33機	¥12,265,000
第5回交付・不交付決定(10/11)	30件	1件	35機	¥14,052,250
第6回交付・不交付決定(11/7)	43件	2件	51機	¥19,211,451
第7回交付・不交付決定(12/8)	28件	1件	29機	¥13,000,200
第8回交付・不交付決定(1/10)	20件	1件	25機	¥11,923,985
第9回交付・不交付決定(2/1)	15件	2件	15機	¥6,560,163

(3)本制度の周知・活用促進

- ① 建災防本部及び支部の取組
建災防機関誌やホームページへの掲載、支部でのリーフレット配布等
- ② 各機関を通じた取組（機関誌、メルマガ、リーフレット、ホームページ等）
クレーン・建設荷役関係団体、（一社）全国建設業協会、（一社）大阪建設

業協会、日刊工業新聞、建通新聞、産経新聞、西日本新聞、日刊建設工業新聞、建設通信新聞、クレーンメーカー、都道府県労働局・監督署 等

③ 建設機械メーカー、トラッククレーンメーカーへの利用勧奨

建設機械メーカー7社（コベルコ建機日本(株)、日本キャタピラー（同）、日立建機日本(株)、住友建機販売(株)、コマツカスタマーサポート(株)、(株)加藤製作所、ヤンマー建機(株)、トラッククレーンメーカー2社（(株)タダノ、古河ユニック(株)）の各担当者に対して、事業の説明及び利用勧奨を実施した。

④ AM ラジオを活用した CM 放送の実施

より幅広い導入支援補助金事業の周知のため、関東地区のニッポン放送を始めとする全国主要ブロック地区9局のAMラジオで朝の通勤時間帯やお昼の休憩時間帯に20秒CMを1か月間放送した。

⑤ 第5回建設・測量生産性向上展（CSPI-EXPO）ブースへの出展

幕張メッセでの第5回建設・測量生産性向上展(CSPI-EXPO)（令和5年5月24日(水)～26日(金)、出展社数全402社、来場者数合計44,678人）に初めて出展し、「建設機械等の新製品の紹介及び購入の商談の場」である本展示会の趣旨から建設機械の購入予定者や販売店の担当者に事業のメリット、申請条件等を説明し、事業周知に努めたほか、出展している建機メーカーのブースに直接訪問し、登録補助機械の型番リストを手交し、商談の際の働きかけ等の協力をお願いするなどの取り組みを実施した。

10 自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業

自然災害に係る復旧・復興工事の安全衛生確保については、「東日本大震災及び平成28年熊本地震等に係る復旧・復興工事の安全衛生確保事業」（厚生労働省委託事業（令和3年度終了））として、4県域（岩手県、宮城県、福島県及び熊本県）を対象に安全衛生専門家による現場指導、安全衛生教育等を実施してきた。

一方、近年、日本各地で地震、豪雨、台風等の災害が連続して発生し、これら自然災害に係る復旧・復興工事等における安全衛生の確保が大きな課題となっている。

このため、委託事業の取組ノウハウ等を活かし、令和4年度から、各都道府県支部に支援センターを設置し、安全衛生対策の支援活動を進めている。

なお、「令和6年能登半島地震」による復旧・復興工事に対しても、地域のニーズ等を踏まえた支援を実施している。

(1)安全衛生専門家による現場指導、安全衛生教育等

実施項目		実績
現場指導		1,821件
安全衛生教育	基礎的な安全衛生教育	2,485人
	管理監督者等に対する安全衛生教育	2,526人

ワンポイント安全衛生教育	6,359人
安全講話	6,370人

(2)教育テキスト等の作成・活用

実施項目	部数
基礎的な安全衛生教育テキスト	7,250部
管理監督者等に対する安全衛生教育テキスト	7,260部
作業員の皆様のためのあなたを守る安全衛生ポイント	8,900部
スピードチェック！！災害事例プラスα	8,950部
自然災害安全衛生ガイドブック	15,000部
災害事例集	10,000部
がれきの処理作業を行う際の注意事項（事業者向け）	8,000部
がれきの処理作業を行う際の注意事項（労働者向け）	8,000部

(3)周知・広報活動

本事業の対象地域を全国的に拡大して1年が経過したが、各地域の支援センターでは、引き続き工事発注機関、建設事業者、関係行政機関等に対する周知、活用勧奨等を実施した。

実施項目	実績
事業案内パンフレット作成（本部及び各都道府県、簡易版）	194,000部
事業案内パンフレット作成（本部及び各都道府県、詳細版）	18,000部
建災防ホームページ「令和6年度能登半島地震特設ページ」開設	1件
「令和6年能登半島地震特設ページ」ご案内チラシ	6,000部
周知・活用勧奨等	531回

1.1 建設業における化学物質のばく露防止対策事業

建設業における化学物質管理のあり方に関する検討委員会

委員会開催 13回

現場でのばく露実態調査 9回

令和6年4月の化学物質の自律的管理の全面施行に備え、厚生労働省による技術上の指針（令和5年4月）、皮膚障害等防止用保護具の検討等の動きを踏まえ、ドア塗装、防水塗装、接着、シーリング作業等の化学物質を取り扱う主要4作業について

て、5 現場において、ばく露実態調査を実施した。令和 4 年度にばく露濃度調査を実施した作業を含め、6 作業（セメント系粉体取扱い作業、スラリー状のコンクリートを使用する作業、ドア塗装等有機溶剤とリア扱い作業、防水等有機溶剤取扱い作業、シーリング作業、接着（長尺シート等）作業）について、保護具の選定、化学物質管理者、保護具着用管理責任者の実施事項を記載したリスク管理マニュアルを作成した。令和 6 年 3 月 19 日に「建設業における化学物質取扱い作業におけるリスク管理マニュアル説明会を開催し、広報した。

1 2 その他

(1)国際協力

海外等の諸団体からの要請により、会議出席、当協会事業説明会及び海外研修生への研修を実施した。

- | | |
|---|-----|
| ① 中華民国工業安全衛生協会総会への建災防役職員の出席 | 1 回 |
| ② 社団法人韓国災難情報学会へのコスモス説明会 | 1 回 |
| ③ 韓国毎経建設安全研究所 研究員への建災防事業説明会 | 1 回 |
| ④ 韓国労働安全衛生庁（KOSHA）建設安全局への建災防事業説明会 | 1 回 |
| ⑤ 独立行政法人国際協力機構（JICA）からの依頼による国別（ブータン）研修生への能力向上研修 | 1 回 |

(2)安全優良職長厚生労働大臣顕彰候補者の推薦

一定の技能と経験を有し、担当する現場で優良な安全成績をあげた職長等を、「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」の候補者として厚生労働省に推薦したところ、令和 5 年度は建設業で 52 名が安全優良職長に顕彰された。

なお、令和 6 年 1 月にイイノホール（東京都千代田区）において、「令和 5 年度安全優良職長厚生労働大臣顕彰式典」が執り行われ、受賞者に顕彰状が手渡された。

(3)表彰・顕彰

建設業における労働災害の防止に著しく貢献した個人、企業、団体を表彰するため、安全衛生表彰委員会を開催し、受賞者の選考を行うとともに、下記のとおり全国大会で表彰した。

- | | |
|---|---------|
| ① 個人を対象とする功労賞 103 人、功績賞 226 人（委員 53 人、安全衛生推進者 66 人、所長 52 人、職長 55 人） | 計 329 人 |
| ② 優良賞 会社 123 社、現場 114 現場 | 計 237 社 |

また、建設工事の安全・衛生に係る発明、研究などにより建設業の労働災害防止に顕著な貢献が期待される作品を募集し、顕彰基金運営委員会において応募作品の審査・選考を行った結果、1 作品について全国大会で表彰・展示するとともに、本部ホームページ、広報誌「建設の安全」で紹介した。

(4)会員加入や安全衛生活動に係る自治体等の優遇措置に関する調査等

自治体等における、建設企業が行う安全衛生管理活動に対する公共工事等の発注者の評価項目について、確認・修正作業を行い、本部ホームページで紹介した。

また、会員加入の促進を図るため、自治体等への評価項目の追加等の働きかけについてアンケートを行い、水平展開するための好事例の収集を実施した。

(5)創立 60 周年記念事業検討チーム

令和 6 年 9 月で建災防は創立 60 周年を迎えることから、創立 60 周年記念事業検討チームを設置し、創立 60 周年記念で実施する事業について検討した。また、同記念事業のひとつとして、創立 60 周年記念サイトを作成することとし、同サイトの原案を作成した。

(6)建災防セーフティエキスパートの活動

セーフティエキスパートとして、48 名を委嘱し、建設業安全衛生教育センター等で実施する各種安全衛生教育の講師や各種専門委員会の委員等として、延べ 564 人日の活動を実施した。

II 会議開催

常任理事会、理事会及び総代会において、事業計画、収支予算など建災防の運営に係る重要事項について説明、審議を行い、承認された。

また、全国支部事務局長会議などにおいて、本部・支部間の密接な連携を図るため事務処理の細部について打ち合わせを行うとともに、関係官庁、関係団体及び報道関係者の理解・協力を得るための会議を開催した。

1 諸会議の開催

(1)第 163 回常任理事会・第 152 回理事会・第 61 回総代会

(令和 5 年 6 月 7 日 グランドプリンスホテル高輪)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

- ① 令和 4 年度事業報告承認に関する件
- ② 令和 4 年度決算報告承認に関する件
- ③ 令和 5 年度事業計画（案）承認に関する件
- ④ 令和 5 年度収支予算（案）承認に関する件
- ⑤ 役員の追認及び選任に関する件
 - ・役員の追認に関する件
 - ・役員の選任に関する件
- ⑥ 建設業労働災害防止規程変更に関する件
- ⑦ 報告事項
 - ・「第22回建設業における労働災害防止活動を一層推進するための特別委員会」検討結果について

(2)第 164 回常任理事会

(令和 5 年 9 月 14 日 東京プリンスホテル)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

- ① 役員の追認に関する件
- ② 参与の委嘱に関する件
- ③ 報告
 - ・第 60 回全国建設業労働災害防止大会（広島大会）の開催について

(3)第 165 回常任理事会・第 153 回理事会

(令和 6 年 3 月 13 日 経団連会館)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

- ① 令和 6 年度事業計画（案）承認に関する件
- ② 令和 6 年度収支予算（案）承認に関する件
- ③ 役員の追認に関する件
- ④ 役員の選任に関する件

- ⑤ 参与の委嘱に関する件
- ⑥ 全国建設業労働災害防止大会開催地に関する件
- ⑦ 会費徴収基準の変更に関する件
- ⑧ 報告事項
 - ・令和5年度事業実施状況（令和5年4月～令和6年1月）について
 - ・第2次内部監査5か年計画について

(4)正副会長会

- ① 令和5年6月7日 グランドプリンスホテル高輪
常任理事会、理事会及び総代会上程議案について説明、報告を行った。
- ② 令和5年9月14日 東京プリンスホテル
常任理事会上程議案について説明、報告を行った。
- ③ 令和6年3月13日 経団連会館
常任理事会及び理事会上程議案について説明、報告を行った。

(5)参与会

- ① 第79回参与会
令和5年7月31日、本部会議室において、令和4年度の業務実績についての評価を実施した。
- ② 第80回参与会
令和5年12月21日、本部会議室において、令和4年度の業務実績についての最終的な評価を実施した。
その結果、『令和4年度における協会の事業活動については、新型コロナウイルス感染症も3年目を迎えた中、感染防止対策の徹底を図り、受講ニーズに応えながら、技能講習等の安全衛生教育事業の実施に取り組み、実施回数及び受講者数ともにコロナ禍以前の実績には及ばないものの回復基調に乗せることができた。
また、その他の自主事業及び国との協力による付託事業等とともに総じて適切に展開されていることから、おおむね「協会の事業目的は達成されている」と評価する。
さらに、業務の合理化やデジタル化を図り、インボイス制度に対応した建災防共通会計システム(仮称)の構築を検討したこと、また、情報セキュリティ対策として、本部・支部職員等に対して標的型メール訓練及びe-learningによる情報セキュリティ教育を実施したことにより、基礎知識の習得と注意喚起に努めたことを評価する。』との評価を得た。

(6)令和5年度建設業における労働災害防止の重点対策に関する意見交換会

令和5年9月14日、東京プリンスホテルにおいて、厚生労働省労働基準局及び国土交通省不動産・建設経済局幹部と建災防の会長や副会長等の幹部による意見交換会を開催し、法令の改正や最新の労働災害の発生状況、行政運営方針、国土交通省

の関連する行政施策及び建災防の事業実施状況のほか、建設産業の現状と課題について積極的な情報交換を行うとともに、連携をさらに密にして建設業の安全衛生水準の向上を図ることを確認した。

(7)建設業における労働災害防止活動を一層推進するための特別委員会（推進特別委員会）

令和6年3月13日、経団連会館において推進特別委員会を開催し、①共通会計システムについて、②図書・用品販売にかかるECサイトについて、③化学物質対策について、④金属アーク溶接等作業主任者限定技能講習等について検討を行い、今後の進め方について取りまとめを行った。

(8)監事監査

- ① 令和5年5月11日、本部会議室において監事監査を実施した。
- ② 令和5年12月12日、上期監事監査を行うための資料を監事に提出した。

(9)事務局長会議等

① 上期全国支部事務局長会議

ア 令和5年10月27日、女性就業支援センターホールにおいて、支部ガバナンスの徹底、令和5年度上期の事業活動に関する説明及び最新の情報等の提供を実施した。

また、厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課建設安全対策室の担当官による「建設業における労働災害を防止するための施策等について」及び同部化学物質対策課環境改善・ばく露対策室の担当官による「労働安全衛生法に基づく化学物質規制について」の説明を受けた後、質疑応答を実施した。

イ 令和6年3月1日、女性就業支援センターホールにおいて、令和6年度の事業計画等についての説明及び最新の情報等の提供を実施した。

また、厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課建設安全対策室の担当官より「最近の建設業等の安全施策について」の説明を受けた後、質疑応答を実施した。

② 新任事務局長研修

令和5年6月22日・23日、本部会議室において、令和3年6月以降に就任した支部の事務局長等を対象として、建災防の役割及び事業活動等について研修を実施した。

(10)連絡会議

建設関係団体との連絡会議を毎月実施した。

Ⅲ 効率的な事業運営体制の整備等

事業運営や体制の整備については、効果的・効率的に事業が実施されるよう、組織の人的及び財政基盤の強化を図った。

また、本部と支部との連携強化を図りつつ、本部及び支部業務のデジタル化の推進等効率的な事業運営を推進することにより経費節減を実現する一方、事業拡大にも積極的に取り組んだ。

1 内部監査

令和元年度実施された東京国税局の税務調査における指摘事項及び問題点に対応するため、令和2年度から令和4年度までの3年間で47都道府県支部に対して内部監査（会計監査）を実施した。

この3年間の会計監査の結果について、令和5年6月30日に「建設業労働災害防止協会監査結果報告（令和2年度から令和4年度総括）」を取りまとめ、支部に送付した。

令和5年度に策定した第二次内部監査実施計画に基づき、令和5年11月に書面監査を実施し、全ての支部から回答を得ている。また、同計画に基づき、令和5年度第四半期には、書面監査の結果等を勘案して3支部に対して実地監査を実施した。

さらに、令和5年10月には、全支部に業務委託契約書のひな形を送付し、支部分会が業務委託契約を結ぶことなく、かつ、分会が建災防名義の口座も持たず、他団体等の会計と明確に区分されず会計処理を行っている支部においては、契約締結について検討することを依頼した。

2 インボイス制度等に対応した建災防共通会計システムの構築

消費税法の改正では、令和5年10月1日から「適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）」が導入され、適格請求書発行事業者が交付した請求書、納品書、領収書、レシート等（いわゆる適格請求書）及び帳簿の保存が消費税の仕入税額控除の要件となった。

これを受けて、建災防では、経理処理の効率化による適切な税務申告を行う体制を構築するため、本部及び支部において活用できる「インボイス制度に対応した建災防共通会計システム」（以下「共通会計システム」という。）の導入を希望する支部に対して進めた。

対象支部への展開に当たっては、福岡県支部を運用モデル支部に選定して、その実務を参考に支部の運用及び指導方針を決定した上で支部指導講習会を実施した。

共通会計システムのうち、インボイスの発行を担う部分については、10月からの制度開始に合わせて先行稼働を開始した。

また、これに連動する会計システムは、改正電子帳簿保存法の開始に合わせて、

令和6年1月から対応機能を先に稼働させたのち、4月の本格稼働に向けた操作指導講習会を支部担当者に実施した。

	建災防共通会計システム（OBC奉行クラウドサービス）		
	インボイス対応		会計対応
	債権奉行	債務奉行	勘定奉行
稼働時期	令和5年10月		令和6年4月
導入支部数	31	7	38

3 個人情報保護に関するコンプライアンス等

建災防では、講習会等を開催、修了証等を発行し、名簿等個人情報を保持していることから、保有する個人または企業の重要情報の取り扱いについて、個人情報の保護に関する法律及びその他の法令を遵守し、管理の徹底を図った。

4 情報セキュリティ対策

建災防では、令和5年4月から改正した「建設業労働災害防止協会情報セキュリティポリシー」や「厚生労働省情報セキュリティポリシー」に十分留意の上、情報セキュリティ対策に取り組むとともに、職員向け情報リテラシー教育の強化や、情報担当職員をIT情報セキュリティ関連の勉強会・研修などに参加させることにより、情報セキュリティの確保の徹底を図っている。

また、本部では、職員向け端末・サーバについて適宜アップデートを実施し、脆弱性対策を行い、不審メール・インターネットアクセスフィルターによりウイルス感染対策を実施した。

さらに、本部及び支部の職員を対象とした標的型メール訓練やe-learning形式の情報セキュリティ教育を実施することにより、職員のセキュリティ意識向上を図った。

IV 参考 支部主要事業報告

北海道	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	1	600							1	600
技能講習等	67	2,196	11	367	8	249	52	1,599	138	4,411
その他の講習・教育等	72	2,686	55	1,456	30	689	38	1,289	195	6,120
調査研究活動等	7	56	4	29	9	110	2	23	22	218
広報活動等		153								153
各種週間月間等	2	80	1	90					3	170
パトロール等	23	133	64	328	65	505	6	38	158	1,004
青 森										
主な事業										
労働災害防止大会	3	472	4	158	4	262			11	892
技能講習等	13	269	11	302	9	255	7	223	40	1,049
その他の講習・教育等	5	158	12	402	4	233	6	520	27	1,313
調査研究活動等	18	108	10	239	11	62	13	89	52	498
広報活動等	2	250	2	148	2	102	1	100	7	600
各種週間月間等	1	128	3	76			2	96	6	300
パトロール等	5	5	14	25	19	51	14	46	52	127
岩 手										
主な事業										
労働災害防止大会			1	400					1	400
技能講習等	20	831	34	1,010	18	641	7	316	79	2,798
その他の講習・教育等	8	274	31	776	6	283	2	139	47	1,472
調査研究活動等	2	37	2	33	2	25	1	13	7	108
広報活動等	3	1,890	3	1,890	5	5,690	3	1,890	14	11,360
各種週間月間等										
パトロール等	19	29	17	21	21	34	23	38	80	122
宮 城										
主な事業										
労働災害防止大会			1	370			1	250	2	620
技能講習等	23	812	21	663	21	591	18	599	83	2,665
その他の講習・教育等	29	873	25	681	27	745	22	670	103	2,969
調査研究活動等	3	82	3	85			2	35	8	202
広報活動等	5	4,046	4	3,232	5	4,016	4	3,238	18	14,532
各種週間月間等							1	216	1	216
パトロール等	4	7	2	3	10	16	9	9	25	35
秋 田										
主な事業										
労働災害防止大会							1	320		320
技能講習等	5	138	11	336			4	104	20	578
その他の講習・教育等	2	45	15	338	7	256	4	103	28	742
調査研究活動等	3	15	2	31	2	34	2	20	9	100
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等					13	18			13	18

山形	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			2	328	1	350			3	678
技能講習等	41	1,406	40	1,394	37	1,280	28	846	146	4,926
その他の講習・教育等	18	682	15	574	19	630	6	246	58	2,132
調査研究活動等	6	126	1	18	2	29	4	54	13	227
広報活動等	3	1,950	4	2,750	5	2,250	7	2,950	19	9,900
各種週間月間等										
パトロール等	1	3	17	33	20	76	24	64	62	176
福島	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	11	281	12	476	13	445	8	269	44	1,471
その他の講習・教育等	4	162	4	205	5	216	6	258	19	841
調査研究活動等										
広報活動等	1	1	1	1	1	1	1	1	4	4
各種週間月間等										
パトロール等							61	816	61	816
茨城	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	210								210
技能講習等	19	426	25	665	17	381	13	338	74	1,810
その他の講習・教育等	10	244	7	202	13	365	6	211	36	1,022
調査研究活動等	1	102	1	13					2	115
広報活動等	1	1,168	1	5,000	1	1,220	2	6,220	5	13,608
各種週間月間等										
パトロール等	2	19	14	44	27	66	19	100	62	229
栃木	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					3	279			3	279
技能講習等	19	860	15	386	14	435	11	273	59	1,954
その他の講習・教育等	14	626	17	546	10	272	8	228	49	1,672
調査研究活動等	42	315	32	257	41	365	27	256	142	1,193
広報活動等	32	9,505	29	12,440	43	8,578	32	9,488	136	40,011
各種週間月間等	1	29	7	585	3	293	1	115	12	1,022
パトロール等	19	25	24	67	39	89	34	45	116	226
群馬	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			6	911	6	1,084			12	1,995
技能講習等	14	538	20	741	13	454	12	313	59	2,046
その他の講習・教育等	16	550	8	240	10	359	9	386	43	1,535
調査研究活動等	36	685	35	362	15	148	11	71	97	1,266
広報活動等	3	2,550	2	1,710	3	2,550	3	2,900	11	9,710
各種週間月間等	4	299	3	336			2	145	9	780
パトロール等			9	18	11	25	11	55	31	98

埼玉	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	165	3	806	1	48			6	1,019
技能講習等	13	565	12	485	11	459	11	482	47	1,991
その他の講習・教育等	17	546	15	631	16	556	10	348	58	2,081
調査研究活動等	1	1	5	95	4	17	5	71	15	184
広報活動等	4	25,100	1	1,500	1	1,500	1	1,500	7	29,600
各種週間月間等	8	772	3	265	7	432	6	738	24	2,207
パトロール等	7	141	10	103	8	133	9	97	34	474
千葉	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	329	1	240	4	295			7	864
技能講習等	17	507	17	532	19	544	10	269	63	1,852
その他の講習・教育等	14	439	13	496	20	653	14	353	61	1,941
調査研究活動等	4	220	3	40	4	75	1	15	12	350
広報活動等	5	4,051	5	428	3	3,325	5	4,130	18	11,934
各種週間月間等	7	305	10	378	1	115	1	46	19	844
パトロール等	1	3	5	13	10	75	3	15	19	106
東京	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	800	1	258	10	877			13	1,935
技能講習等	27	1,386	33	1,846	28	1,367	25	1,290	113	5,889
その他の講習・教育等	21	990	20	999	24	1,120	24	1,277	89	4,386
調査研究活動等	44	817	47	315	24	252	28	361	143	1,745
広報活動等	3	7,885	8	7,266	2	4,085	2	7,000	15	26,236
各種週間月間等	12	897	15	1,319	2	54	1	188	30	2,458
パトロール等	104	129	104	240	104	132	86	107	398	608
神奈川	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	15	1,107	11	679	4	964			30	2,750
技能講習等	84	1,527	67	1,728	55	1,475	30	934	236	5,664
その他の講習・教育等	55	1,370	71	1,947	57	1,637	34	744	217	5,698
調査研究活動等	100	1,221	31	375	51	609	55	602	237	2,807
広報活動等	35	17,522	19	13,245	17	13,957	19	11,739	90	56,463
各種週間月間等					2	119	154	346	156	465
パトロール等	31	138	41	229	56	282	20	49	148	698
新潟	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	4	1,300	3	1,049	1	403			8	2,752
技能講習等	38	866	28	725	26	423	22	602	114	2,616
その他の講習・教育等	23	578	18	374	12	389	18	534	71	1,875
調査研究活動等	5	953	6	144	4	53	10	139	25	1,289
広報活動等	1	180	2	200	2	1,250			5	1,630
各種週間月間等										
パトロール等	18	57	37	124	51	137	14	94	120	412

富 山	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	5	1,088	1	143					6	1,231
技能講習等	19	657	18	627	14	416	15	541	66	2,241
その他の講習・教育等	9	186	3	140	5	252	6	213	23	791
調査研究活動等	10	133	3	17	1	10	4	29	18	189
広報活動等					1	196				196
各種週間月間等	4	866	4	777	1	166	4	328	13	2,137
パトロール等	9	18	9	37	18	51	6	26	42	132
石 川	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	82					1	82
技能講習等	9	445	13	552	10	451	10	458	42	1,906
その他の講習・教育等	10	363	9	420	12	473	3	142	34	1,398
調査研究活動等	9	286	3	40	2	27			14	353
広報活動等	4	1,948	4	1,960	4	229	3	1,470	15	5,607
各種週間月間等					1	1,960			1	1,960
パトロール等	3	9	6	16	8	47	2	5	19	77
福 井	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	226			1	226
技能講習等	11	342	12	411	13	351	5	201	41	1,305
その他の講習・教育等	8	167	5	173	7	250	3	102	23	692
調査研究活動等	34	339	17	108	15	177	6	45	72	669
広報活動等	2	375	6	1,530	3	870	4	954	15	3,729
各種週間月間等	14	690	7	327					21	1,017
パトロール等	1	12	5	36	6	43	1	8	13	99
山 梨	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	5	518	2	76					7	594
技能講習等	21	495	25	532	20	403	18	351	84	1,781
その他の講習・教育等	7	203	5	153	10	230	7	113	29	699
調査研究活動等	2	33	2	32	1	15			5	80
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等	3	13	16	157	22	128	17	93	58	391
長 野	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	133			1	133
技能講習等	6	258	14	498	9	503	3	136	32	1,395
その他の講習・教育等	11	340	14	457	14	785	4	152	43	1,734
調査研究活動等	11	155	7	115	9	156	9	153	36	579
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等	14	36	24	119	26	119	25	99	89	373

岐阜	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	110								110
技能講習等	8	285	9	278	7	195	4	113	28	871
その他の講習・教育等	14	422	9	230	10	277	6	118	39	1,047
調査研究活動等	1	6	2	5					3	11
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等	3	13	5	34	8	96	6	53	22	196
静岡	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	223			1	223
技能講習等	35	983	34	877	12	420	12	413	93	2,693
その他の講習・教育等	25	705	27	719	22	509	12	290	86	2,223
調査研究活動等			1	15	1	11	1	15	3	41
広報活動等	2	2,730	1	670	2	3,100			5	6,500
各種週間月間等										
パトロール等	27	111	35	137	56	265	36	115	154	628
愛知	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	1,300			5	880			6	2,180
技能講習等	32	1,338	44	1,557	23	949	22	736	121	4,580
その他の講習・教育等	34	850	31	795	35	879	23	670	123	3,194
調査研究活動等	18	1,221	3	39	4	119	4	132	29	1,511
広報活動等	4	13,300	6	21,200	4	12,400	3	9,300	17	56,200
各種週間月間等	12	779	13	650		863	2	295	27	2,587
パトロール等			21	171	29	158	14	212	64	541
三重	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	200	1	400			2	600
技能講習等	20	809	26	808	19	595	13	321	78	2,533
その他の講習・教育等	9	339	42	632	72	993	61	654	184	2,618
調査研究活動等	4	80	1	16			1	20	6	116
広報活動等	1	850	2	1,700	1	850	2	1,700	6	5,100
各種週間月間等										
パトロール等	2	17	2	11	6	37	6	40	16	105
滋賀	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	385					1	385
技能講習等	5	249	3	94	3	74	2	100	13	517
その他の講習・教育等	8	203	11	329	18	453	9	198	46	1,183
調査研究活動等	1	12			1	12			2	24
広報活動等	4	4	7	7	6	6	1	1	18	18
各種週間月間等										
パトロール等			6	17	11	37	4	39	21	93

京 都	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	135	1	800			2	935
技能講習等	14	553	17	591	11	416	10	294	52	1,854
その他の講習・教育等	8	259	8	210	8	140	6	152	30	761
調査研究活動等	9	282	4	23	5	56	2	10	20	371
広報活動等	4	3,115	1	1,027					5	4,142
各種週間月間等			2	317			3	64	5	381
パトロール等	6	82	17	143	11	71	6	36	40	332
大 阪	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	700							1	700
技能講習等	14	617	16	730	18	713	17	684	65	2,744
その他の講習・教育等	12	401	12	418	15	551	9	216	48	1,586
調査研究活動等	9	146	9	172	8	91	14	181	40	590
広報活動等	10	12,826	5	6,455	2	2,508	4	5,050	21	26,839
各種週間月間等										
パトロール等	27	312	22	197	44	348	27	256	120	1,113
兵 庫	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	180	4	569	3	608			8	1,357
技能講習等	13	537	12	397	9	349	9	295	43	1,578
その他の講習・教育等	19	346	60	656	66	607	22	328	167	1,937
調査研究活動等	16	703	6	159	10	198	6	112	38	1,172
広報活動等	3	3,180	2	2,200	4	4,770	3	3,200	12	13,350
各種週間月間等			2	105	7	1,397	5	206	14	1,708
パトロール等	14	63	27	134	34	170	18	103	93	470
奈 良	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	328			1	328
技能講習等	5	179	6	122	3	25	2	73	16	399
その他の講習・教育等	2	37	7	213	6	106	2	39	17	395
調査研究活動等	7	77	4	16	4	22	3	25	18	140
広報活動等	2	1,367	2	1,416	1	664			5	3,447
各種週間月間等										
パトロール等	1	11	1	13	3	35	5	73	10	132
和歌山	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	350			1	350
技能講習等	2	60	4	120	2	46	4	95	12	321
その他の講習・教育等	8	215	15	482	10	295	3	51	36	1,043
調査研究活動等	8	117	6	103	7	89	4	43	25	352
広報活動等	8	340	12	882	10	727	8	633	38	2,582
各種週間月間等										
パトロール等	1	9	1	4	5	42	5	40	12	95

鳥 取	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会					1	200				200
技能講習等	6	238	7	290	3	87			16	615
その他の講習・教育等	5	106	10	285	8	156	2	30	25	577
調査研究活動等	2	26	1	13	1	10	1	13	5	62
広報活動等										
各種週間月間等					10	51			10	51
パトロール等			2	10	4	20			6	30
鳥 根	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	40	1	49					3	89
技能講習等	13	460	11	393	13	553	2	66	39	1,472
その他の講習・教育等	15	474	16	376	17	448	12	252	60	1,550
調査研究活動等	5	51	4	20	2	9			11	80
広報活動等			1	700			1	700	2	1,400
各種週間月間等					1	60				60
パトロール等	1	4	12	40	15	71	3	9	31	124
岡 山	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	221					1	221
技能講習等	8	347	16	684	14	553	8	336	46	1,920
その他の講習・教育等	21	539	13	381	20	473	20	494	74	1,887
調査研究活動等	7	59	5	55	4	61	4	80	20	255
広報活動等	9	6,303	9	6,303	9	6,303	9	6,303	36	25,212
各種週間月間等					1	941			1	941
パトロール等	4	20	9	52	9	32	9	58	31	162
広 島	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会							1	110	1	110
技能講習等	31	693	21	515	15	323	11	252	78	1,783
その他の講習・教育等	26	597	25	779	30	949	17	377	98	2,702
調査研究活動等	7	87	3	68	2	18	3	28	15	201
広報活動等	4	8,250	3	6,100	4	8,600	4	7,750	15	30,700
各種週間月間等	8	335	6	312	12	347	18	179	44	1,173
パトロール等	30	192	29	166	30	215	25	125	114	698
山 口	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	200	1	110			2	310
技能講習等	17	535	19	480	15	458	4	53	55	1,526
その他の講習・教育等	5	252	6	208	8	291	7	207	26	958
調査研究活動等	1	12	1	18	1	10	2	48	5	88
広報活動等	3	3,155	4	3,183	3	3,135	4	3,195	14	12,668
各種週間月間等										
パトロール等	1	4	7	14	11	34	24	23	43	75

徳 島	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	13	515	11	446	16	484	4	58	44	1,503
その他の講習・教育等	6	131	12	419	5	114	6	170	29	834
調査研究活動等										
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等			1	34	10	23	2	36	13	93
香 川	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	400	1	103			2	503
技能講習等	22	770	23	702	17	543	19	588	81	2,603
その他の講習・教育等	9	288	10	274	11	394	7	257	37	1,213
調査研究活動等	11	483	1	4	1	28	2	47	15	562
広報活動等	9	12,500	7	4,700	7	5,200	6	15,000	29	37,400
各種週間月間等	5	359							5	359
パトロール等			11	76	17	68	9	36	37	180
愛 媛	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	70			1	70
技能講習等	3	102	3	177	6	189	3	109	15	577
その他の講習・教育等	8	156	14	566	6	226	3	81	31	1,029
調査研究活動等	9	550	8	60	11	52	9	128	37	790
広報活動等	7	7	6	6	7	7	7	7	27	27
各種週間月間等					2	122	1	13	3	135
パトロール等	9	17	13	28	26	50	17	32	65	127
高 知	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	15	320	12	290	4	136	2	102	33	848
その他の講習・教育等	12	251	13	362	10	225	6	147	41	985
調査研究活動等	12	158	5	44	3	42	4	37	24	281
広報活動等	3	2,250	2	1,504	3	2,269	3	1,567	11	7,590
各種週間月間等										
パトロール等					1	1	10	5	11	6
福 岡	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	460			1	460
技能講習等	25	615	23	636	21	515	13	346	82	2,112
その他の講習・教育等	46	878	59	1,496	66	1,477	34	835	205	4,686
調査研究活動等	9	93	5	57	7	41	3	42	24	233
広報活動等	3	8,040	1	2,740			1	2,740	5	13,520
各種週間月間等										
パトロール等	27	53	52	116	79	180	51	186	209	535

佐 賀	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	417			1	417
技能講習等	23	914	15	551	21	570	13	284	72	2,319
その他の講習・教育等	8	269	19	614	12	268	4	102	43	1,253
調査研究活動等	5	171	3	52	4	55	4	66	16	344
広報活動等	4	2,600			2	2,100	1	1,000	7	5,700
各種週間月間等										
パトロール等	4	24	18	107	32	118	21	112	75	361
長 崎	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			3	374					3	374
技能講習等	10	464	9	536	14	561	10	371	43	1,932
その他の講習・教育等	11	439	14	530	15	355	6	294	46	1,618
調査研究活動等	2	34	1	9	1	11	2	25	6	79
広報活動等										
各種週間月間等	4	108	2	14	1	11	1	60	8	193
パトロール等	7	15	10	24	14	50	12	89	43	178
熊 本	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	350					1	350
技能講習等	20	969	17	867	12	612	11	485	60	2,933
その他の講習・教育等	20	551	17	482	26	635	16	344	79	2,012
調査研究活動等	1	19					1	20	2	39
広報活動等	6	6,300	4	4,200	3	3,150	5	5,500	18	19,150
各種週間月間等										
パトロール等					6	6	21	14	27	20
大 分	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			2	300					2	300
技能講習等	14	509	18	579	16	485	10	311	58	1,884
その他の講習・教育等	11	255	14	391	15	358	5	167	45	1,171
調査研究活動等	2	35	1	17	1	15	2	22	6	89
広報活動等	2	15	1	14	2	1,914	2	2,014	7	3,957
各種週間月間等			1	8	8	94			9	102
パトロール等			1	4	16	95	4	15	21	114
宮 崎	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	7	463	3	153	2	91			12	707
技能講習等	16	650	20	828	16	639	9	333	61	2,450
その他の講習・教育等	18	526	14	436	19	493	13	348	64	1,803
調査研究活動等	1	13	2	31	1	13	2	29	6	86
広報活動等	3	3,000	3	3,000	3	3,000	3	300	12	9,300
各種週間月間等										
パトロール等	9	54	9	55	18	114	5	20	41	243

鹿児島 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	17	391	24	505	11	215	7	97	59	1,208
その他の講習・教育等	22	514	22	509	24	405	14	208	82	1,636
調査研究活動等	3	64	1	20			1	16	5	100
広報活動等	2	4,552					1	1,002	3	5,554
各種週間月間等	24	693					1	775	25	1,468
パトロール等			28	83	59	81	58	89	145	253
沖 縄 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	6	871	5	458	1	302			12	1,631
技能講習等	19	661	21	629	14	465	11	327	65	2,082
その他の講習・教育等	4	134	10	271	14	491	6	131	34	1,027
調査研究活動等	4	49			1	7	2	38	7	94
広報活動等	4	10,098	4	10,092	3	7,584	4	9,764	15	37,538
各種週間月間等			1	3					1	3
パトロール等	2	10	4	42	11	133	6	45	23	230
合 計	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	58	10,253	62	9,294	58	10,263	3	680	181	30,490
技能講習等	897	29,568	880	28,958	690	22,293	541	17,386	3,008	98,205
その他の講習・教育等	739	21,619	872	24,273	876	22,961	561	15,188	3,048	84,041
調査研究活動等	492	10,232	291	3,364	277	3,134	257	3,153	1,317	19,883
広報活動等	201	183,356	174	131,399	174	118,106	159	130,306	708	563,167
各種週間月間等	106	6,340	80	5,562	59	7,025	203	3,810	448	22,737
パトロール等	439	1,788	761	3,325	1,099	4,577	788	3,665	3,087	13,355

以上の事業のほか、現場の作業者の健康診断を2支部（神奈川・佐賀）で1,870名を対象に実施した。

その内訳は、

一般巡回健康診断	1,797人
特殊健康診断(じん肺)	26人
〃 (振動障害)	0人
〃 (その他有機溶剤等)	47人
計	1,870人

注：1 この支部主要事業報告は、支部から報告のあった令和5年度の毎四半期定期報告のうち、主な事業についてまとめたものである。

2 各記載事業は、概ね次の通り集約した。

(1)労働災害防止大会

分会及び他団体との共催も含む

(2)技能講習等

足場、石綿、型枠、地山・土止め、鉄骨（建築鉄骨）、酸欠・硫化水素、有機溶剤、ずい道（掘削）、ずい道（掘削）特例、ずい道（覆工）、コンクリート解体、木造建築物、鋼橋架設、コンクリート橋架設、特化物及び四アルキル鉛等の各種作業主任者技能講習、車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）、車両系建設機械（解体用）、不整地運搬車、高所作業車、小型移動式クレーン等の各種運転技能講習、玉掛け技能講習、足場の組立て等、酸素欠乏・硫化水素危険作業、石綿取扱い作業、低圧電気取扱業務、アーク溶接作業、自由研削砥石、フルハーネス型安全帯使用作業等の各種特別教育、丸のこ等取扱い作業従事者教育、振動工具取扱等の特別教育に準ずる教育等

(3)その他の講習・教育等

建築物石綿含有建材調査者講習、職長・安全衛生責任者能力向上教育、職長・安全衛生責任者教育、建設工事に従事する労働者に対する安全衛生教育、統括安全衛生責任者教育、現場管理者統括管理講習、安全衛生推進者能力向上教育、足場等能力向上教育、足場点検実務者研修、熱中症予防教育、斜面の点検者に対する安全教育、建設工事の職場環境改善実施担当者講習、その他各種安全・衛生に関する説明会、講習会等

(4)調査研究活動等

各種委員会、研究会、協議会、連絡会等

(5)広報活動等

支部報等の発行、ポスター・パンフレット等の作成・配布

(6)各種週間・月間等

各種週間・月間・期間等の説明会、安全祈願祭等

(7)パトロール等

安全指導者等によるパトロール、集団指導等

3 各支部で実施した事業のうち、本部が全国一斉に実施した事業及び各種通達、周知事項の伝達、資料の配布、用品斡旋等の事業については、個々の記載を省略した。